



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(氏名) 古出 哲彦
(氏名) 岩崎 道雄
TEL 0258-36-4111
平成23年6月27日
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,533	△3.4	3,173	10.1	1,781	11.0
22年3月期	25,400	△9.6	2,881	488.9	1,603	44.0

(注) 包括利益 23年3月期 △169百万円 (―%) 22年3月期 7,858百万円 (―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.87	—	2.9	0.2	12.9
22年3月期	16.09	—	2.7	0.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 35百万円 22年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,301,070	61,241	4.6	612.11	11.86
22年3月期	1,275,824	61,911	4.8	618.73	11.67

(参考) 自己資本 23年3月期 60,981百万円 22年3月期 61,645百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	18,160	△7,573	△787	33,138
22年3月期	10,260	△16,491	△715	23,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	498	31.0	0.8
23年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	547	30.7	0.8
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		29.8	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円50銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,620	△7.3	1,720	△20.0	990	△12.0	9.93
通期	22,840	△6.9	2,830	△10.8	1,670	△6.2	16.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	100,014,000 株	22年3月期	100,014,000 株
23年3月期	389,935 株	22年3月期	382,917 株
23年3月期	99,627,966 株	22年3月期	99,634,635 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,202	△3.3	3,144	12.9	1,746	11.7
22年3月期	25,044	△9.8	2,784	430.4	1,563	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.52	—
22年3月期	15.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,300,266	60,791	4.6	610.20	11.86
22年3月期	1,274,971	61,489	4.8	617.17	11.68

(参考)自己資本 23年3月期 60,791百万円 22年3月期 61,489百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,460	△7.3	1,680	△21.2	980	△11.4	9.83
通期	22,510	△6.9	2,760	△12.2	1,640	△6.0	16.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年5月13日(金)に報道機関向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、この決算短信の開示に合わせてTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の内容	5
(2) 関係会社の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(金銭の信託関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(企業結合等関係)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
役員の異動	39
(参考資料)	
平成22年度決算説明資料	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

このたびの東日本大震災は、多くの尊い人命を奪うとともに、東北地方を中心に甚大な物的被害をもたらしました。リーマンショックからの回復途上にあったわが国経済及び新潟県経済は、直接的な被害に加え、サプライチェーンの毀損や電力供給の制約などにより弱い動きとなり、当面の景気は下振れが懸念される状況となっております。

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、前年度から引き続き着実に持ち直しましたが、一方で依然自律性が弱く、失業率が高水準にあるなど、なお厳しい状況にありました。年度後半に入り、急速な円高や政策効果の剥落などで足踏み状態にあった国内景気は、年度末にかけ持ち直しの動きを見せはじめましたが、東日本大震災の影響により弱い動きとなりました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、年度前半は国内経済と同様に持ち直しを続けましたが、年度後半には輸出や生産の鈍化から企業収益が改善の足取りを弱めるなど、持ち直しの動きが一服しました。東日本大震災の影響につきましては、生産活動の低下や消費者心理の慎重化が広範にみられております。

金融市場におきましては、日本銀行は昨年10月、先行きの景気下振れリスクの高まりを背景に包括的な金融緩和策の実施を決定し、実質ゼロ金利政策や金融資産の買入れが行われました。前年度末に1万1千円台であった日経平均株価の終値は、東日本大震災による影響もあり、今年度末は9千円台後半で終わりました。

こうした金融経済環境のなか、当行は、第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」（平成21年度～平成23年度）の経営ビジョンに掲げる「お客さま・地域から信頼され、株主・市場から信認される、存在感の高い銀行」を目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては次のとおりとなりました。

(当期の経営成績)

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

① 預金・貸出金等の状況

預金残高は、1兆2,041億18百万円（単体1兆2,041億57百万円）、前年同期比182億99百万円（単体183億2百万円）増加しました。増加率は1.5%（単体1.5%）となりました。

また、貸出金残高は8,651億52百万円（単体8,652億45百万円）となり、前年同期比76億41百万円（単体76億30百万円）増加し、増加率は0.8%（単体0.8%）となりました。内訳は、事業者向けが120億10百万円（単体117億73百万円）増加、地方公共団体向けは8億48百万円（単体8億48百万円）増加しました。一方、消費者ローン残高は52億17百万円（単体49億91百万円）減少しました。

② 有価証券の状況

期末の有価証券残高は、3,454億20百万円（単体3,453億17百万円）となり、前年同期比では、72億89百万円（単体73億21百万円）減少し、減少率は2.0%（単体2.0%）となりました。

地方債は増加し、国債、社債、外国証券、株式は減少しました。

③ 損益の状況

当行グループの経常利益は、資金利益の減少や株式等関係損益戻（損失）の増加などの減益要因があったものの、預り資産販売額の増加などにより役務取引等利益が増加したほか、国債等債券損益戻（利益）の増加や与信関係費用が減少したことなどから前年同期比2億92百万円増加の31億73百万円となりました。

当期純利益については、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上や税金費用の増加などがありましたが、前年同期比1億78百万円増加し17億81百万円となりました。

④ 報告セグメントごとの業績

イ. 銀行業

当行単体の主要残高について、預金は前年同期比183億2百万円増加の1兆2,041億57百万円、貸出金は前年同期比76億30百万円増加の8,652億45百万円となりました。また、有価証券の期末残高は3,453億17百万円で前年同期比73億21百万円の減少となりました。

このことから当行単体の経常利益は、資金利益の減少や株式等関係損益戻（損失）の増加などの減益要因があったものの、預り資産販売額の増加などにより役務取引等利益が増加したほか、国債等債券損益戻（利益）の増加や与信関係費用が減少したことなどから前年同期比3億60百万円増加の31億44百万円となりました。

当期純利益については、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上や税金費用の増加などがありました。前年同期比1億83百万円増加し17億46百万円となりました。

ロ. その他

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(次期の見通し)

平成23年度通期の業績見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間（平成23年9月末）		通期（平成24年3月末）	
	連結	うち単体	連結	うち単体
経常収益	11,620	11,460	22,840	22,510
（業務純益）	—	2,710	—	5,470
（コア業務純益）	—	2,830	—	5,040
経常利益	1,720	1,680	2,830	2,760
当期（中間）純利益	990	980	1,670	1,640

平成23年度通期の業績見通しは、第8次中期経営計画に掲げた数値目標などの達成に向け以下の前提条件に基づき策定しております。

(前提条件)

- ①貸出金（平残ベース）は、通期で60億円程度の増加を見込んでおります。金利については、緩やかな低下を見込んでおります。
- ②預金（平残ベース）は、通期で120億円程度の減少を見込んでおります。金利については、緩やかな低下を見込んでおります。
- ③通期の不良債権処理額などの与信関係費用については、22年度通期実績を下回るものと想定し、20億円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における主要残高について、預金は前年同期比182億99百万円増加の1兆2,041億18百万円、貸出金は事業者向けや地方公共団体向けの貸出が増加した一方、消費者ローンは減少したことから前年同期比76億41百万円増加の8,651億52百万円、有価証券は前年同期比72億89百万円減少の3,454億20百万円となりました。純資産の部については当期純利益による利益剰余金の増加があったものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより前年同期比6億70百万円減少の612億41百万円となりました。

上記の要因から、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による流出76億41百万円、預金の増加による流入243億23百万円、コールローン等の増加による流出20億円、借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加による流入23億円などにより181億60百万円の流入（前年同期比79億円の流入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還による収支△68億95百万円、有形固定資産の取得による支出5億74百万円などにより75億73百万円の流出（前年同期比89億18百万円の流出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払4億98百万円及びリース債務の返済による支出2億87百万円などにより7億87百万円の流出（前年同期比72百万円の流出増加）となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比97億99百万円増加し331億38百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、グループ各社と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主の皆さまに報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、本年2月に当行普通株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを記念し、株主の皆さまからの日頃のご支援に感謝の意を表するため、公表どおり記念配当として1株当たり50銭増配して3円00銭とさせていただきます。これにより、当期の配当額は、中間配当とあわせて1株当たり5円50銭となります。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資などに充てる所存であります。

次期以降につきましても、上記基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行（株式会社大光銀行）、連結子会社２社及び関連会社２社（持分法適用関連会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び当行と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店69ヵ店において、預金業務、貸出業務を中心に、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

また、連結子会社の株式会社大光ビジネスサービスにおいて銀行業務の事務代行業務を行っております。

〔クレジットカード業務〕

連結子会社のたいこうカード株式会社においてクレジットカード業務を行っております。

〔リース業務〕

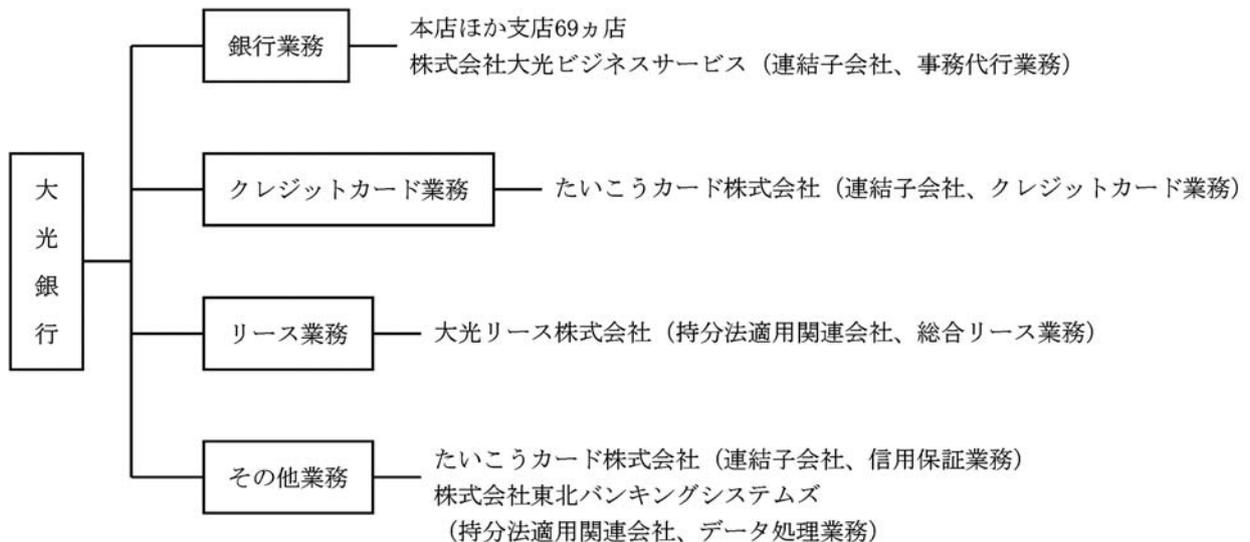
持分法適用関連会社の大光リース株式会社において総合リース業務を行っております。

〔その他業務〕

連結子会社のたいこうカード株式会社において信用保証業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(2) 関係会社の状況

①連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は被所有) 割合 (%)	間接所有して いる子会社 (%)	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社大光 ビジネスサー ビス	新潟県 長岡市	10	銀行従属 業務	100 (-)	-	3 (2)	-	預金取引関係 事務委託取引関係	当行より 建物の一 部賃借	-
たいこうカー ド株式会社 (注5)	新潟県 長岡市	35	クレジット カード業務	45.1 (-) [-]	-	3 (3)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-

②持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は被所有) 割合 (%)	間接所有して いる子会社 (%)	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
大光リース株式 会社	新潟県 長岡市	270	リース業務	39.5 (34.5) [-]	たいこう カード(株) 34.5	3 (2)	-	リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
株式会社東北バ ンキングシステ ムズ	山形県 山形市	60	アウトソー シングデー タの処理業 務	28.4 (-) [-]	-	3 (1)	-	当行基幹系システ ムのアウトソーシ ングデータの処理	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
5. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の３項目を「経営理念」に掲げ、地域密着とお客さまのニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

- ①お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する。
- ②健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。
- ③優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

①中長期的な経営戦略

当行では現在、平成21年4月から24年3月までの3年間を計画期間とする第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」を推進しております。本計画の2つの経営ビジョン（①お客さま・地域から信頼され、株主・市場から信認される、存在感の高い銀行、②従業員一人ひとりがいきいき・はつらつと輝いている銀行）の具現化に向け、3つの基本方針（①社会的責任（CSR）の実践、②強固な収益性と健全性の確保、③人的戦略の強化）に沿って役職員全員が総力をあげて取り組んでおります。

②目標とする経営指標

第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」において、最終年度である平成23年度（24年3月期）の経営指標の目標計数及び計画二年度となる平成22年度（23年3月期）における実績値は次のとおりであります。

【最終年度（平成23年度）目標及び二年度（平成22年度）実績】

目標とする経営指標	最終年度目標計数 (平成23年度)	二年度実績値 (平成22年度)
預金残高（平残） ※期中平残	11,340億円 以上	11,582億円
貸出金残高（平残） ※期中平残	8,240億円 以上	8,176億円
EPS ※1株当たり当期純利益	15円 程度	17円52銭
ROE（業務純益ベース）	10.5% 以上	9.87%
自己資本比率（単体）	11.4% 以上	11.86%
スペシャリスト1級認定者数（注）	150名 以上	159名

（注） スペシャリスト1級認定者数

公的資格である中小企業診断士等の資格取得者のほか、銀行の業務検定の2級レベルを3種目取得した従業員を「スペシャリスト1級」として行内の認定しております。

「預金残高（平残）」、「EPS」（1株当たり当期純利益）、「自己資本比率（単体）」、「スペシャリスト1級認定者数」につきましては、計画二年度（平成22年度）において最終年度（平成23年度）の目標に達しております。

(3) 会社の対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、東日本大震災の影響によるわが国経済、新潟県経済の先行き不確実性が高いなか、景気下振れリスクの存在に加え、少子高齢化の進展や人口の減少といった社会構造の変化など、一段と厳しさを増しております。地域金融機関に対しましては、金融庁が平成22年12月に公表した「金融資本市場及び金融産業の活性化等のためのアクションプラン」の施策のひとつとして、地域密着型金融の促進を強く求められております。

このような環境のもとで当行は、従来以上に強固な経営体質を築いていくとともに第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」を着実に実行し、ステークホルダーの皆さま、すなわちお客さま、地域、株主各位、市場、従業員に対しバランスのとれた満足を提供することで、より存在感の高い、選ばれる銀行を目指してまいります。また、当行の特色である「庶民性」「機動性」「渉外力」等を最大限に活かしつつ、コンサルティング機能や長期的・安定的な金融仲介機能を適切かつ積極的に発揮することで、地域経済の発展に寄与してまいります。

加えて、健全な業務運営を通じて皆さまからの揺るぎない信用と信頼を確立していくため、リスク管理の高度化のほか、役職員に対するコンプライアンスの啓蒙・教育活動をより一層徹底し、内部管理態勢を強化してまいります。

当行は、こうした取組みにより地域に根ざした金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	25,400	24,533
資金運用収益	22,349	21,124
貸出金利息	17,904	17,237
有価証券利息配当金	4,337	3,791
コールローン利息及び買入手形利息	40	30
預け金利息	4	4
その他の受入利息	62	59
役務取引等収益	2,031	2,079
その他業務収益	462	993
その他経常収益	557	335
経常費用	22,519	21,360
資金調達費用	2,631	1,626
預金利息	2,409	1,380
譲渡性預金利息	—	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	6
借用金利息	46	47
社債利息	163	163
その他の支払利息	3	29
役務取引等費用	1,570	1,507
その他業務費用	70	539
営業経費	14,883	14,880
その他経常費用	3,363	2,806
貸倒引当金繰入額	292	1,245
その他の経常費用	3,070	1,560
経常利益	2,881	3,173
特別利益	176	355
固定資産処分益	3	4
償却債権取立益	172	350
特別損失	87	229
固定資産処分損	54	19
減損損失	32	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
税金等調整前当期純利益	2,970	3,299
法人税、住民税及び事業税	321	706
過年度法人税等	662	—
法人税等調整額	355	816
法人税等合計	1,339	1,523
少数株主損益調整前当期純利益		1,776
少数株主利益又は少数株主損失(△)	27	△4
当期純利益	1,603	1,781

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		1,776
その他の包括利益	—	△1,945
その他有価証券評価差額金	—	△1,945
包括利益	—	△169
親会社株主に係る包括利益	—	△164
少数株主に係る包括利益	—	△4

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	8,208	8,208
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
前期末残高	36,422	37,541
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	1,603	1,781
自己株式処分差損の振替	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	13	62
当期変動額合計	1,118	1,345
当期末残高	37,541	38,886
自己株式		
前期末残高	△122	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△123	△125
株主資本合計		
前期末残高	54,509	55,626
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	1,603	1,781
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	13	62
当期変動額合計	1,117	1,343
当期末残高	55,626	56,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,428	3,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,227	△1,945
当期変動額合計	6,227	△1,945
当期末残高	3,799	1,853
土地再評価差額金		
前期末残高	2,233	2,220
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△13	△62
当期変動額合計	△13	△62
当期末残高	2,220	2,158
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△194	6,019
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△13	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,227	△1,945
当期変動額合計	6,214	△2,007
当期末残高	6,019	4,011
少数株主持分		
前期末残高	239	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△6
当期変動額合計	26	△6
当期末残高	265	259
純資産合計		
前期末残高	54,553	61,911
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	1,603	1,781
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,254	△1,951
当期変動額合計	7,357	△669
当期末残高	61,911	61,241

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,970	3,299
減価償却費	1,092	1,067
減損損失	32	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
持分法による投資損益(△は益)	△27	△35
貸倒引当金の増減(△)	△921	△178
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	△123
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	50	△72
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△6	17
偶発損失引当金の増減(△)	△4	△139
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	0
資金運用収益	△22,349	△21,124
資金調達費用	2,631	1,626
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	34
有価証券関係損益(△)	△140	△124
為替差損益(△は益)	3	△2
固定資産処分損益(△は益)	50	14
貸出金の純増(△)減	△10,565	△7,641
預金の純増減(△)	12,761	24,323
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	2,300
コールローン等の純増(△)減	7,052	△2,000
コールマネー等の純増減(△)	40	△275
商品有価証券の純増(△)減	△68	2
外国為替(資産)の純増(△)減	△305	424
外国為替(負債)の純増減(△)	7	△7
資金運用による収入	22,136	21,153
資金調達による支出	△3,229	△2,008
その他	363	△2,366
小計	11,552	18,373
法人税等の支払額	△1,292	△212
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,260	18,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△188,055	△188,961
有価証券の売却による収入	31,352	3,910
有価証券の償還による収入	140,581	178,156
有形固定資産の取得による支出	△350	△574
有形固定資産の売却による収入	31	39
無形固定資産の取得による支出	△50	△143
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,491	△7,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△214	△287
配当金の支払額	△498	△498
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715	△787
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,946	9,799
現金及び現金同等物の期首残高	30,285	23,339
現金及び現金同等物の期末残高	23,339	33,138

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 株式会社大光ビジネスサービス たいこうカード株式会社
	(2) 非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
	(2) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 大光リース株式会社 株式会社東北バンキングシステムズ
	(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
	(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：8年～50年 その他：3年～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,498百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
	<p>(11) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>
	<p>(12) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。</p>
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。</p>
	<p>(15) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は97百万円それぞれ減少しております。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、平成20年度上半期の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度中間連結会計期間末からは従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、平成22年度中間連結会計期間末から市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。 これにより、当連結会計年度末において、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は2,784百万円、その他有価証券評価差額金は1,659百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は1,124百万円増加しております。 (包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- ※1. 有価証券には、関連会社の株式159百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,067百万円、延滞債権額は33,075百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は51百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,900百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,095百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,746百万円であります。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券63,524百万円及び預け金5百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金・敷金は198百万円あります。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は61,849百万円あります。
 このうち契約残存期間が1年以内のものが44,173百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが4,095百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,211百万円
※10. 有形固定資産の減価償却累計額	9,612百万円
※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,211百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)	
※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。	
※13. 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であります。	
※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,566百万円であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
その他の経常費用には、貸出金償却756百万円、株式等売却損87百万円、株式等償却133百万円、偶発損失引当金繰入額219百万円及び債権売却損156百万円を含んでおります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	6,227百万円
その他有価証券評価差額金	6,227百万円
当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	7,858百万円
親会社株主に係る包括利益	7,831百万円
少数株主に係る包括利益	27百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100,014	—	—	100,014	
合計	100,014	—	—	100,014	
自己株式					
普通株式	382	7	0	389	(注) 1, 2
合計	382	7	0	389	

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	249	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	249	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案して
おります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	33,138
現金及び現金同等物	33,138

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,669	2,678	9
	その他	1,000	1,008	8
	小計	3,669	3,686	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,618	2,576	△42
	その他	15,941	14,466	△1,475
	小計	18,560	17,042	△1,518
合計		22,230	20,729	△1,500

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,539	1,421	1,117
	債券	227,212	221,027	6,185
	国債	140,734	136,630	4,104
	地方債	34,572	33,805	767
	社債	51,905	50,591	1,314
	その他	24,963	23,746	1,216
	小計	254,715	246,195	8,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,706	1,914	△208
	債券	44,290	44,345	△55
	国債	25,997	26,002	△4
	地方債	4,597	4,600	△3
	社債	13,695	13,742	△46
	その他	28,783	30,840	△2,057
	小計	74,780	77,100	△2,320
合計		329,495	323,295	6,199

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	813	144	107
債券	25,734	268	—
国債	20,202	196	—
地方債	3,101	41	—
社債	2,430	30	—
その他	4,804	208	68
合計	31,352	621	176

５．保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

６．減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、その他有価証券で時価のある株式について305百万円、時価のない株式について0百万円であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

１．売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

２．満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,370	2,380	10
	その他	980	984	4
	小計	3,350	3,365	15
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,156	1,143	△12
	その他	13,978	12,459	△1,519
	小計	15,135	13,603	△1,532
合計		18,486	16,968	△1,517

３．その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,592	1,451	1,140
	債券	206,655	203,163	3,491
	国債	122,793	120,910	1,883
	地方債	37,691	36,857	833
	社債	46,170	45,396	774
	その他	23,314	22,300	1,014
	小計	232,561	226,915	5,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,329	1,646	△316
	債券	68,889	69,182	△292
	国債	36,814	36,987	△173
	地方債	13,153	13,202	△48
	社債	18,921	18,991	△70
	その他	23,230	25,395	△2,164
	小計	93,449	96,224	△2,774
合計		326,011	323,140	2,871

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	55	19	87
債券	12,118	18	114
国債	6,884	—	83
地方債	2,980	—	12
社債	2,253	18	18
その他	2,806	163	383
合計	14,980	200	586

５．保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

６．減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、172百万円（うち、時価のある株式133百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円、事業債39百万円）であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	2,965	△33

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
退職給付債務 (A)	△15,169	△14,791
年金資産 (B)	7,963	7,905
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△7,206	△6,886
未認識数理計算上の差異 (D)	2,846	2,466
未認識過去勤務債務 (E)	△950	△767
退職給付引当金 (F) = (C) + (D) + (E)	△5,310	△5,187

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
勤務費用 (注) 2	421	417
利息費用	306	303
期待運用収益	△140	△159
過去勤務債務の損益処理額	△183	△183
数理計算上の差異の損益処理額	688	630
退職給付費用	1,092	1,008

（注） 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,427百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,220百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,941百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,278百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,877百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,427百万円	退職給付引当金	2,145百万円	有価証券減損	567百万円	減価償却費	125百万円	未払事業税	15百万円	賞与引当金	296百万円	偶発損失引当金	236百万円	その他	404百万円	繰延税金資産小計	9,220百万円	評価性引当額	△1,941百万円	繰延税金資産合計	7,278百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,400百万円	繰延税金負債合計	△2,400百万円	繰延税金資産の純額	4,877百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,140百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,569百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,140百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,428百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,401百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,140百万円	退職給付引当金	2,095百万円	有価証券減損	253百万円	減価償却費	121百万円	未払事業税	52百万円	賞与引当金	295百万円	偶発損失引当金	180百万円	その他	430百万円	繰延税金資産小計	8,569百万円	評価性引当額	△2,140百万円	繰延税金資産合計	6,428百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,017百万円	その他	△10百万円	繰延税金負債合計	△1,027百万円	繰延税金資産の純額	5,401百万円
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	5,427百万円																																																																		
退職給付引当金	2,145百万円																																																																		
有価証券減損	567百万円																																																																		
減価償却費	125百万円																																																																		
未払事業税	15百万円																																																																		
賞与引当金	296百万円																																																																		
偶発損失引当金	236百万円																																																																		
その他	404百万円																																																																		
繰延税金資産小計	9,220百万円																																																																		
評価性引当額	△1,941百万円																																																																		
繰延税金資産合計	7,278百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△2,400百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△2,400百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	4,877百万円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	5,140百万円																																																																		
退職給付引当金	2,095百万円																																																																		
有価証券減損	253百万円																																																																		
減価償却費	121百万円																																																																		
未払事業税	52百万円																																																																		
賞与引当金	295百万円																																																																		
偶発損失引当金	180百万円																																																																		
その他	430百万円																																																																		
繰延税金資産小計	8,569百万円																																																																		
評価性引当額	△2,140百万円																																																																		
繰延税金資産合計	6,428百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△1,017百万円																																																																		
その他	△10百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△1,027百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	5,401百万円																																																																		
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">22.3%</td> </tr> <tr> <td> 修正申告による影響</td> <td style="text-align: right;">△18.9%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額	1.7%	持分法投資損益	△0.4%	過年度法人税等	22.3%	修正申告による影響	△18.9%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額	6.0%	持分法投資損益	△0.4%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																										
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																																		
住民税均等割	0.9%																																																																		
評価性引当額	1.7%																																																																		
持分法投資損益	△0.4%																																																																		
過年度法人税等	22.3%																																																																		
修正申告による影響	△18.9%																																																																		
その他	△0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																																		
住民税均等割	0.8%																																																																		
評価性引当額	6.0%																																																																		
持分法投資損益	△0.4%																																																																		
その他	△0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																		

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

銀行事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[国際業務経常収益]

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	618.73	612.11
1株当たり当期純利益金額	円	16.09	17.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,603	1,781
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,603	1,781
普通株式の期中平均株式数	千株	99,634	99,627

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	61,911	61,241
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	265	259
(うち少数株主持分)		(265)	(259)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	61,645	60,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	99,631	99,624

(重要な後発事象)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(開示の省略)

金融商品、リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	23,339	33,138
現金	15,134	13,876
預け金	8,204	19,262
コールローン	18,000	20,000
商品有価証券	124	121
商品国債	92	78
商品地方債	31	42
金銭の信託	3,000	2,965
有価証券	352,638	345,317
国債	166,732	159,607
地方債	39,169	50,844
社債	70,889	68,618
株式	5,027	4,703
その他の証券	70,819	61,542
貸出金	857,615	865,245
割引手形	14,135	13,743
手形貸付	48,845	42,823
証書貸付	697,445	705,616
当座貸越	97,189	103,062
外国為替	4,384	3,960
外国他店預け	2,805	2,405
買入外国為替	1	3
取立外国為替	1,577	1,551
その他資産	3,290	16,241
前払費用	28	26
未収収益	1,670	1,545
金融派生商品	3	3
その他の資産	1,588	14,666
有形固定資産	14,288	14,365
建物	2,513	2,629
土地	10,571	10,309
リース資産	697	732
建設仮勘定	62	71
その他の有形固定資産	443	622
無形固定資産	925	704
ソフトウェア	644	391
リース資産	214	247
その他の無形固定資産	65	65
繰延税金資産	4,771	5,294
支払承諾見返	2,350	2,469
貸倒引当金	△9,756	△9,558
資産の部合計	1,274,971	1,300,266

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	25,044	24,202
資金運用収益	22,231	21,044
貸出金利息	17,784	17,154
有価証券利息配当金	4,340	3,795
コールローン利息	40	30
預け金利息	4	4
その他の受入利息	60	58
役務取引等収益	1,898	1,940
受入為替手数料	775	764
その他の役務収益	1,123	1,176
その他業務収益	384	915
外国為替売買益	20	25
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	349	181
国債等債券償還益	14	708
その他経常収益	530	302
株式等売却益	272	19
金銭の信託運用益	19	—
その他の経常収益	238	283
経常費用	22,260	21,058
資金調達費用	2,631	1,625
預金利息	2,409	1,380
譲渡性預金利息	—	0
コールマネー利息	9	6
借用金利息	46	47
社債利息	163	163
その他の支払利息	2	28
役務取引等費用	1,521	1,459
支払為替手数料	149	149
その他の役務費用	1,372	1,309
その他業務費用	68	537
国債等債券売却損	68	498
国債等債券償却	—	39
営業経費	14,775	14,784
その他経常費用	3,263	2,651
貸倒引当金繰入額	329	1,225
貸出金償却	1,562	688
株式等売却損	107	87
株式等償却	306	133
金銭の信託運用損	—	33
その他の経常費用	957	482
経常利益	2,784	3,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	176	355
固定資産処分益	3	4
償却債権取立益	172	350
特別損失	87	229
固定資産処分損	54	19
減損損失	32	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
税引前当期純利益	2,873	3,270
法人税、住民税及び事業税	302	706
過年度法人税等	662	—
法人税等調整額	345	817
法人税等合計	1,310	1,524
当期純利益	1,563	1,746

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,208	8,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,208	8,208
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,208	8,208
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,791	1,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,791	1,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,516	14,594
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	1,563	1,746
自己株式処分差損の振替	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	13	62
当期変動額合計	1,078	1,310
当期末残高	14,594	15,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	36,307	37,385
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	1,563	1,746
自己株式処分差損の振替	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	13	62
当期変動額合計	1,078	1,310
当期末残高	37,385	38,695
自己株式		
前期末残高	△122	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△123	△125
株主資本合計		
前期末残高	54,393	55,470
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	1,563	1,746
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	13	62
当期変動額合計	1,076	1,308
当期末残高	55,470	56,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,428	3,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,227	△1,945
当期変動額合計	6,227	△1,945
当期末残高	3,799	1,853
土地再評価差額金		
前期末残高	2,233	2,220
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△13	△62
当期変動額合計	△13	△62
当期末残高	2,220	2,158
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△194	6,019
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△13	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,227	△1,945
当期変動額合計	6,214	△2,007
当期末残高	6,019	4,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,198	61,489
当期変動額		
剰余金の配当	△498	△498
当期純利益	1,563	1,746
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,227	△1,945
当期変動額合計	7,290	△698
当期末残高	61,489	60,791

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 役職位の変動

平成23年6月24日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

常務取締役	岩 崎 道 雄 (現 取締役経営管理部長)
常務取締役	佐 藤 盤 (現 取締役営業統括部長)

2. 新任取締役候補

平成23年6月24日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役	田 村 郁 朗 (現 東京支店長兼総合企画部東京事務所長)
取締役	石 田 幸 雄 (現 総合企画部長)

3. 退任予定取締役

平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常務取締役	大 島 勉
取締役	加 納 敏 雄 (大光リース株式会社社長に就任の予定)

以 上

平成22年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成22年度決算の概況			
1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 主要勘定残高	一	3
(1) 未残	単	3
(2) 平残	単	3
4. 利鞘	単	4
5. ROE	単	4
6. 有価証券関係損益	単	4
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	5
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	6
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	6
3. リスク管理債権の状況	単・連	7
4. 償却・引当基準と引当状況	単	8
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
6. 自己査定の状況	単	9
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	9
8. 業種別貸出状況等	一	10
(1) 業種別貸出金	単	10
(2) 業種別リスク管理債権	単	10
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比	単	11
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出比率	単	11
9. 国別貸出状況等	一	12
(1) 特定海外債権残高	単	12
(2) アジア向け貸出金	単	12
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	12
(4) ロシア向け貸出金	単	12
10. 預金、貸出金の残高	単	12
11. 預り資産(未残)の状況	単	12
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	13
2. 評価損益	連	13
	単	14
IV. 平成23年度業績予想			
1. 単体	単	15
2. 連結	連	15

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成22年度決算の概況」以下の22年3月期比、22年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成22年度決算の概況

1. 損益状況

●業務純益については、預り資産販売額の増加などにより役員取引等利益が増加しましたが、資金利益が減少したことや、前年同期は一般貸倒引当金が戻入超過となりましたが、当期は繰入超過となったことなどから前年同期比5億32百万円減少の60億37百万円となりました。

●また、経常利益については、株式等関係損益戻（損失）の増加などがありましたが、不良債権処理額の減少などにより前年同期比3億60百万円増加の31億44百万円となりました。

●当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上や税金費用の増加などがありましたが、前年同期比1億83百万円増加し17億46百万円となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務粗利益	20,277	△15	20,292
（コア業務粗利益）	(19,925)	(△73)	(19,998)
国内業務粗利益	19,319	61	19,258
資金利益	18,704	62	18,642
役員取引等利益	479	106	373
その他業務利益	135	△108	243
（うち国債等債券損益）	(134)	(△108)	(242)
国際業務粗利益	957	△77	1,034
資金利益	713	△245	958
役員取引等利益	1	△2	3
その他業務利益	241	169	72
（うち国債等債券損益）	(216)	(165)	(51)
経費（除く臨時処理分）	14,238	76	14,162
人件費	7,920	△21	7,941
物件費	5,722	98	5,624
税金	594	△2	596
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,038	△92	6,130
コア業務純益	5,686	△149	5,835
①一般貸倒引当金繰入額	1	440	△439
業務純益	6,037	△532	6,569
うち国債等債券損益（5勘定戻）	351	57	294
臨時損益	△2,892	893	△3,785
②不良債権処理額	2,242	△857	3,099
貸出金償却	688	△874	1,562
（うち債権放棄分）	(-)	(△800)	(800)
個別貸倒引当金繰入額	1,223	455	768
偶発損失引当金繰入額	219	△265	484
債権等売却損	110	△113	223
その他（DESによる債権譲渡損）	-	△59	59
（与信関係費用①+②）	2,244	△416	2,660
株式等関係損益	△202	△61	△141
その他臨時損益	△447	97	△544
経常利益	3,144	360	2,784
特別損益	125	37	88
固定資産処分益	4	1	3
償却債権取立益	350	178	172
固定資産処分損	19	△35	54
減損損失	115	83	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	95	-
税引前当期純利益	3,270	397	2,873
法人税、住民税及び事業税	706	404	302
過年度法人税等	-	△662	662
法人税等調整額	817	472	345
法人税等合計	1,524	214	1,310
当期純利益	1,746	183	1,563

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●連結当期純利益は、単体の業績を主因として前回予想を上回り、前年同期比１億78百万円増加の17億81百万円となりました。

(単位：百万円)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
	連結粗利益	20,524	△46
資金利益	19,498	△219	19,717
役務取引等利益	571	111	460
その他業務利益	454	63	391
営業経費	14,880	△3	14,883
与信関係費用	2,378	△362	2,740
貸出金償却	756	△885	1,641
(うち債権放棄分)	(-)	(△800)	(800)
一般貸倒引当金繰入額	21	466	△445
個別貸倒引当金繰入額	1,223	486	737
偶発損失引当金繰入額	219	△265	484
債権等売却損	156	△105	261
その他(DESによる債権譲渡損)	-	△59	59
株式等関係損益	△202	△61	△141
持分法による投資損益	35	8	27
その他経常損益	74	27	47
経常利益	3,173	292	2,881
特別損益	125	36	89
税金等調整前当期純利益	3,299	329	2,970
法人税、住民税及び事業税	706	385	321
過年度法人税等	-	△662	662
法人税等調整額	816	461	355
法人税等合計	1,523	184	1,339
少数株主損益調整前当期純利益	1,776	-	-
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	△31	27
当期純利益	1,781	178	1,603

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	6,168	△576	6,744
--------	-------	------	-------

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期	22年3月期	
		22年3月期比	22年3月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,038	△92	6,130
職員一人当たり（千円）	6,056	△99	6,155
(2) コア業務純益	5,686	△149	5,835
職員一人当たり（千円）	5,703	△156	5,859
(3) 業務純益	6,037	△532	6,569
職員一人当たり（千円）	6,054	△542	6,596

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

(単位：百万円)

	23年3月末	22年3月末	
		22年3月末比	22年3月末
資金運用勘定残高	1,242,483	1,848	1,240,635
うち貸出金	865,245	7,630	857,615
うち有価証券	345,317	△7,321	352,638
うちコールローン	20,000	2,000	18,000
資金調達勘定残高	1,223,446	26,473	1,196,973
うち預金	1,204,157	18,302	1,185,855
うち譲渡性預金	6,025	6,025	—
うち借入金	4,300	2,300	2,000
うち社債	8,000	—	8,000
うちコールマネー	748	△275	1,023

(2) 平残

(単位：百万円)

	23年3月期	22年3月期	
		22年3月期比	22年3月期
資金運用勘定残高	1,212,285	15,784	1,196,501
うち貸出金	817,644	7,125	810,519
うち有価証券	356,835	12,099	344,736
うちコールローン	26,319	△4,210	30,529
資金調達勘定残高	1,169,774	15,817	1,153,957
うち預金	1,158,206	15,315	1,142,891
うち譲渡性預金	28	28	—
うち借入金	2,404	404	2,000
うち社債	8,000	—	8,000
うちコールマネー	918	△47	965

4. 利鞘【単体】

(単位：%)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.73	△0.12
(イ) 貸出金利回	2.09	△0.10	2.19
(ロ) 有価証券利回	1.06	△0.19	1.25
(2) 資金調達原価 (B)	1.35	△0.10	1.45
(イ) 預金等利回	0.11	△0.10	0.21
(ロ) 外部負債利回	1.91	△0.08	1.99
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.37	△0.03	0.40

5. ROE【単体】

(単位：%)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
	コア業務純益ベース	9.30	△0.78
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	9.87	△0.72	10.59
業務純益ベース	9.87	△1.48	11.35
経常利益ベース	5.14	0.33	4.81
当期純利益ベース	2.85	0.15	2.70

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
	国債等債券損益（5勘定戻）	351	57
売却益	181	△168	349
償還益	708	694	14
売却損	498	430	68
償還損	—	—	—
償却	39	39	—
株式等損益（3勘定戻）	△202	△61	△141
売却益	19	△253	272
売却損	87	△20	107
償却	133	△173	306

7. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

●平成23年3月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、平成22年3月末に比べて連結が0.19ポイント、単体が0.18ポイント上昇し、いずれも11.86%となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末 [速報値]	22年3月末比		22年3月末
(1) 自己資本比率	11.86%	0.19%		11.67%
(2) Tier I	56,671	1,294		55,377
(3) Tier II	15,877	△42		15,919
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,056	△47		2,103
(ロ) うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,821	5		3,816
(ハ) うち劣後債務残高	2,000	—		2,000
(ニ) うち劣後債残高	8,000	—		8,000
(4) 控除項目	—	—		—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	72,548	1,252		71,296
(6) リスクアセット	611,374	733		610,641

自己資本比率	11.86%	0.19%	11.67%
Tier I 比率	9.26%	0.20%	9.06%
Tier II 比率	2.59%	△0.01%	2.60%

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末 [速報値]	22年3月末比		22年3月末
(1) 自己資本比率	11.86%	0.18%		11.68%
(2) Tier I	56,480	1,259		55,221
(3) Tier II	15,867	△42		15,909
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,056	△47		2,103
(ロ) うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,811	5		3,806
(ハ) うち劣後債務残高	2,000	—		2,000
(ニ) うち劣後債残高	8,000	—		8,000
(4) 控除項目	—	—		—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	72,348	1,218		71,130
(6) リスクアセット	609,775	805		608,970

自己資本比率	11.86%	0.18%	11.68%
Tier I 比率	9.26%	0.20%	9.06%
Tier II 比率	2.60%	△0.01%	2.61%

II. 貸出金等の状況

- ・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,903	△2,051	9,954
	破綻先債権	2,050	△792	2,842
	実質破綻先債権	5,852	△1,259	7,111
	危険債権	27,509	4,834	22,675
	要管理債権	1,949	△660	2,609
	小計(A)	37,361	2,122	35,239
	正常債権	836,323	4,238	832,085
	債権額合計	873,685	6,361	867,324

(単位：%)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.90	△0.25	1.15
	破綻先債権	0.23	△0.10	0.33
	実質破綻先債権	0.67	△0.15	0.82
	危険債権	3.15	0.54	2.61
	要管理債権	0.22	△0.08	0.30
	小計	4.28	0.22	4.06
	正常債権	95.72	△0.22	95.94
	債権額合計	100.00	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末
保全額(B)		32,393	1,293	31,100
貸倒引当金		5,464	△211	5,675
担保保証等		26,928	1,504	25,424

(単位：%)

保全率(B) / (A)	86.70	△1.55	88.25
--------------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,034	△788	2,822
	延滞債権額	33,049	3,371	29,678
	3ヶ月以上延滞債権額	50	△194	244
	貸出条件緩和債権額	1,898	△466	2,364
	合計	37,032	1,923	35,109
(部分直接償却額)		(5,498)	(128)	(5,370)
貸出金残高(未残)		865,245	7,630	857,615

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	△0.09	0.33
	延滞債権額	3.82	0.36	3.46
	3ヶ月以上延滞債権額	0.01	△0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.22	△0.06	0.28
	合計	4.28	0.19	4.09

【連結】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年3月末比	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,067	△796	2,863
	延滞債権額	33,075	3,369	29,706
	3ヶ月以上延滞債権額	51	△197	248
	貸出条件緩和債権額	1,900	△467	2,367
	合計	37,095	1,910	35,185
(部分直接償却額)		(5,498)	(128)	(5,370)
貸出金残高(未残)		865,152	7,641	857,511

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	△0.09	0.33
	延滞債権額	3.82	0.36	3.46
	3ヶ月以上延滞債権額	0.01	△0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.22	△0.06	0.28
	合計	4.29	0.19	4.10

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年3月末比		22年3月末
		増減	比率	
貸倒引当金	9,558	△198		9,756
一般貸倒引当金	4,361	2		4,359
個別貸倒引当金	5,196	△200		5,396

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年3月末比		22年3月末
		増減	比率	
貸倒引当金	9,841	△179		10,020
一般貸倒引当金	4,486	37		4,449
個別貸倒引当金	5,355	△215		5,570

6. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		2,050	1,165 (332)	885	— (237)	— (594)
実質破綻先		5,852	3,236 (1,526)	2,616	— (637)	— (1,072)
破綻懸念先		27,509	17,987 (15,411)	5,480	4,041 (6,616)	—
要 注 意 先	要管理先	3,973	474	3,499	—	—
	その他の要注意先	151,624	70,281	81,343	—	—
正常先		682,674	682,674	—	—	—
合計		873,685	775,819	93,825	4,041	—

(注) 1. ()内は引当前の分類金額
2. 部分直接償却額5,498百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	2,050	1,218	832	100.00%	破産更生等債権	7,903	破綻先債権	2,034	
実質破綻先	5,852	4,143	1,709	100.00%			延滞債権	33,049	
破綻懸念先	27,509	20,892	2,575	85.31%	危険債権	27,509	3ヶ月以上延滞債権	50	
要 注 意 先	(うち要管理債権) (1,949)	(675)	(346)	(52.42%)	要管理債権	1,949	貸出条件緩和債権	1,898	
	要管理先	3,973	1,659	629	57.60%	小計	37,361	合計	37,032
	その他の要注意先	151,624				正常債権	836,323		
正常先	682,674								
合計	873,685				合計	873,685			

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	23年3月末	22年3月末比	
		22年3月末	22年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	865,245	7,630	857,615
製造業	95,700	△1,503	97,203
農業, 林業	5,997	471	5,526
漁業	169	60	109
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,426	△280	2,706
建設業	74,820	△7,340	82,160
電気・ガス・熱供給・水道業	500	△105	605
情報通信業	3,970	316	3,654
運輸業, 郵便業	19,647	187	19,460
卸売業, 小売業	89,645	3,162	86,483
金融業, 保険業	23,236	6,426	16,810
不動産業, 物品賃貸業	87,353	5,228	82,125
サービス業等	103,340	2,490	100,850
地方公共団体	74,982	848	74,134
その他	283,449	△2,332	285,781

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	23年3月末	22年3月末比	
		22年3月末	22年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	37,032	1,923	35,109
製造業	6,037	△239	6,276
農業, 林業	227	66	161
漁業	0	△16	16
鉱業, 採石業, 砂利採取業	321	△145	466
建設業	8,872	1,722	7,150
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	116	2	114
運輸業, 郵便業	1,236	△314	1,550
卸売業, 小売業	6,767	1,318	5,449
金融業, 保険業	10	△170	180
不動産業, 物品賃貸業	1,580	△351	1,931
サービス業等	6,320	△48	6,368
地方公共団体	—	—	—
その他	5,541	97	5,444

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

(単位：%)

業種	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4.28	0.19
製造業	0.70	△0.03	0.73
農業, 林業	0.03	0.01	0.02
漁業	0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.04	△0.01	0.05
建設業	1.03	0.20	0.83
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	0.01	0.00	0.01
運輸業, 郵便業	0.14	△0.04	0.18
卸売業, 小売業	0.78	0.14	0.64
金融業, 保険業	0.00	△0.02	0.02
不動産業, 物品賃貸業	0.18	△0.05	0.23
サービス業等	0.73	△0.01	0.74
地方公共団体	—	—	—
その他	0.64	0.01	0.63

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	消費者ローン残高	253,937	△4,991
うち住宅ローン残高	232,008	△4,490	236,498
うちその他ローン残高	21,929	△500	22,429

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	中小企業等貸出比率	82.45	△1.39

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

- 預金の残高は、22年3月末に比べて183億2百万円増加しました。
- 貸出金の残高は、22年3月末に比べて76億30百万円増加しました。

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
預金(末残)	1,204,157	18,302	1,185,855
預金(平残)	1,158,206	15,315	1,142,891
貸出金(末残)	865,245	7,630	857,615
貸出金(平残)	817,644	7,125	810,519

(注) 預金(末残)(平残)には譲渡性預金が含まれておりません。

11. 預り資産(末残)の状況【単体】

- 預り資産の残高は、22年3月末に比べて28億78百万円増加しました。保険が42億22百万円増加したほか、公共債も9億33百万円増加しました。

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
預り資産	119,415	2,878	116,537
投資信託	39,135	△2,337	41,472
公共債	54,656	933	53,723
保険	23,067	4,222	18,845
外貨預金	2,555	59	2,496

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、連結・単体ともに13億円となり、22年3月末と比べて33億円減少しました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△1,517	△51	15	1,532	△1,466	8	1,475
その他有価証券	2,871	△3,328	5,645	2,774	6,199	8,520	2,320
株式	823	△86	1,140	316	909	1,117	208
債券	3,198	△2,932	3,491	292	6,130	6,185	55
その他	△1,150	△310	1,014	2,164	△840	1,216	2,057
合計	1,353	△3,379	5,660	4,306	4,732	8,529	3,796
株式	823	△86	1,140	316	909	1,117	208
債券	3,196	△2,934	3,501	305	6,130	6,186	55
その他	△2,666	△359	1,018	3,684	△2,307	1,224	3,532

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債の時価については、平成20年度上半期の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度中間連結会計期間末からは従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、平成22年度中間連結会計期間末から市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、当連結会計年度末において、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は2,784百万円、その他有価証券評価差額金は1,659百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は1,124百万円増加しております。

3. 平成23年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,853百万円であります。

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△1,517	△51	15	1,532	△1,466	8	1,475
その他有価証券	2,871	△3,328	5,645	2,774	6,199	8,520	2,320
株式	823	△86	1,140	316	909	1,117	208
債券	3,198	△2,932	3,491	292	6,130	6,185	55
その他	△1,150	△310	1,014	2,164	△840	1,216	2,057
合計	1,353	△3,379	5,660	4,306	4,732	8,529	3,796
株式	823	△86	1,140	316	909	1,117	208
債券	3,196	△2,934	3,501	305	6,130	6,186	55
その他	△2,666	△359	1,018	3,684	△2,307	1,224	3,532

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債の時価については、平成20年度上半期の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度中間会計期間末からは従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、平成22年度中間会計期間末から市場価格をもって貸借対照表計上額としております。

これにより、当事業年度末において、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は2,784百万円、その他有価証券評価差額金は1,659百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は1,124百万円増加しております。

3. 平成23年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,853百万円であります。

IV. 平成23年度業績予想

1. 単体

(単位：百万円)

	24年3月期 予想	23年3月期比	
		23年3月期 実績	
経常収益	22,510	△1,692	24,202
業務純益	5,470	△567	6,037
コア業務純益	5,040	△646	5,686
経常利益	2,760	△384	3,144
当期純利益	1,640	△106	1,746

2. 連結

(単位：百万円)

	24年3月期 予想	23年3月期比	
		23年3月期 実績	
経常収益	22,840	△1,693	24,533
経常利益	2,830	△343	3,173
当期純利益	1,670	△111	1,781

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。